

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2018年4月1日
(第61期) 至 2019年3月31日

株式会社 昭 和 真 空

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第61期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第61期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042(764)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 田中 彰一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042(764)0385
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 田中 彰一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	7,820,106	10,099,754	8,640,429	11,824,933	9,943,626
経常利益 (千円)	587,764	1,144,989	898,916	1,830,852	1,052,315
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	545,270	1,180,500	710,007	1,539,069	702,868
包括利益 (千円)	604,629	1,204,634	679,332	1,577,318	597,856
純資産額 (千円)	5,778,365	6,859,779	7,292,763	8,623,689	8,851,697
総資産額 (千円)	9,824,081	11,859,901	11,787,485	13,622,721	13,121,926
1株当たり純資産額 (円)	938.24	1,113.83	1,184.14	1,400.25	1,437.31
1株当たり当期純利益 (円)	88.54	191.68	115.29	249.90	114.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.8	57.8	61.9	63.3	67.5
自己資本利益率 (%)	10.0	18.7	10.0	19.3	8.0
株価収益率 (倍)	8.69	4.57	10.06	9.43	10.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,043	2,966,680	558,444	△609,284	735,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,381	△165,971	△99,393	△96,616	△76,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,064	△96,971	△861,040	△267,503	△450,930
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,407,183	4,085,431	3,645,167	2,682,203	2,852,096
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	231 〔3〕	220 〔9〕	228 〔12〕	235 〔19〕	235 〔16〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第57期、第58期、第59期、第60期及び第61期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	7,242,130	9,756,747	8,391,753	11,583,779	9,784,590
経常利益 (千円)	564,140	1,066,761	881,152	1,777,402	1,035,558
当期純利益 (千円)	535,828	1,074,530	705,693	1,530,123	724,542
資本金 (千円)	2,177,105	2,177,105	2,177,105	2,177,105	2,177,105
発行済株式総数 (株)	6,499,000	6,499,000	6,499,000	6,499,000	6,499,000
純資産額 (千円)	5,652,316	6,637,097	7,127,174	8,426,604	8,726,761
総資産額 (千円)	9,369,533	11,231,126	11,449,678	13,266,509	12,701,124
1株当たり純資産額 (円)	917.77	1,077.68	1,157.25	1,368.25	1,417.03
1株当たり配当額 (円)	20.00	40.00	40.00	60.00	60.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	87.00	174.47	114.58	248.45	117.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.3	59.1	62.2	63.5	68.7
自己資本利益率 (%)	9.9	17.5	10.3	19.7	8.4
株価収益率 (倍)	8.84	5.02	10.12	9.48	10.06
配当性向 (%)	23.0	22.9	34.9	24.1	51.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	182 〔2〕	173 〔8〕	180 〔11〕	188 〔19〕	190 〔15〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	269.3 (130.7)	319.5 (116.5)	430.0 (133.7)	858.7 (154.9)	478.8 (147.1)
最高株価 (円)	1,316	1,520	1,459	2,888	2,446
最低株価 (円)	292	467	785	982	971

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第57期、第58期、第59期、第60期及び第61期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には消費税は含まれておりません。

3. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1958年 8月	真空ポンプ及び真空装置の製造及び販売を目的として、神奈川県川崎市中原区宮内688番地に昭和真空機械株式会社(資本金50万円)を設立。
1960年 3月	水晶振動子用真空蒸着装置の第1号機完成。
1961年 7月	光学用真空蒸着装置の第1号機完成。
1971年12月	本社・工場を神奈川県相模原市大野台二丁目27番2号に移転する。
1974年 8月	水晶振動子用周波数調整全自動真空蒸着装置「SC-6SA」を完成。
1975年 9月	営業部門を分離独立させ株式会社昭和真空を神奈川県相模原市に設立。(出資比率 50%)
1977年 9月	機械加工部門を分離独立させ昭和精工株式会社を神奈川県相模原市に設立。 (出資比率 当社 25%、株式会社昭和真空 25%)
1978年 4月	日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)と技術提携を主とした業務提携契約を結ぶ。
1978年 6月	効率的な組織運営を図るため、株式会社昭和真空を吸収合併する。
1978年 6月	社名を昭和真空機械株式会社より、株式会社昭和真空に変更する。
1981年 3月	日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)より資本参加を受ける。(同社の当社に対する出資比率35.7%)
1981年 6月	大野台工場内にC棟(883.83㎡)を新築する。
1983年 9月	神奈川県相模原市上溝に上溝工場(739.35㎡)を新築する。
1984年11月	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SFC-71M」が第1回神奈川工業技術開発大賞を受賞する。
1986年 7月	神奈川県相模原市大野台に大野台第二工場(2,534.25㎡)を新築する。
1994年11月	ミニインライン方式高周波・高精度水晶調整装置「SRC-01」が第11回神奈川工業技術開発大賞奨励賞を受賞する。
1995年 8月	昭和精工株式会社を100%子会社化。
1995年12月	水晶用ベース電極膜付用スパッタ装置「SPH-2500」を完成。
1996年 5月	MC用インライン方式水晶周波数調整装置「SRM-2111C」を完成。
1997年 2月	社名を株式会社昭和真空より、株式会社昭和真空に変更する。
1997年 3月	日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)との技術提携を主とした業務提携契約を解除し、新たに中華人民共和国における営業活動及び宣伝広告、展示会出展に関する業務契約を締結。
1997年 4月	韓国法人明成真空株式会社と水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」の製造に関する技術契約を締結。
1999年 4月	日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)と既存業務契約を解除し、新たに商標使用及び業務の相互協力に関する覚書を締結。
1999年11月	事業の集中、効率化を図るため、昭和精工株式会社を吸収合併し、機械加工部新設。
1999年11月	神奈川県相模原市に南橋本第一工場(602.73㎡)、南橋本第二工場(490.60㎡)を新設。
2000年 5月	神奈川県相模原市に新開工場(1,365.28㎡)を新設。
2000年12月	神奈川県相模原市に小町工場(2,112.39㎡)を新設。
2000年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
2001年 3月	神奈川県相模原市に工場用地(21,489.09㎡)を購入。
2002年 2月	新開工場(1,365.28㎡)を閉鎖。
2002年 3月	南橋本第二工場(490.60㎡)を閉鎖。
2002年 8月	中国に昭和真空機械(上海)有限公司を設立。
2002年12月	米国トランサット社より周波数調整装置に関する知的財産権を取得。
2003年 8月	中国に昭和真空機械貿易(上海)有限公司を設立。
2003年12月	有機EL素子評価用蒸着装置「SEC-08C」を開発。
2004年 3月	神奈川県相模原市に相模原工場(工場2,033㎡、事務棟1,452㎡)を新築。

年月	事項
2004年4月	700千株の公募増資実施。(資本金21億36百万円)
2004年5月	R F直接印加式光学用真空蒸着装置「SGC-1300R」を開発。
2004年6月	南橋本第一工場(602.73㎡)及び小町工場(2,112.39㎡)を閉鎖。
2004年7月	水晶デバイス電極膜形成用スパッタ装置「SPH-2710」を開発。
2004年10月	神奈川県相模原市に株式会社SPTを設立。
2004年10月	相模原工場にクリーンルーム棟(2,479㎡)を新築。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
2004年12月	大野台第二工場に事務棟(831㎡)を新築。営業部門を移転。
2005年1月	相模原工場に事務厚生棟及び研究開発棟(2,956㎡)を新築し本社を移転。
2006年1月	超小型水晶デバイス用周波数調整装置「SFE-6430(バッチタイプ)」及び「SFE-X03W(インラインタイプ)」を開発。
2006年6月	経済産業省から「明日の日本を支える元気なものづくり中小企業300社」の一社に認定される。
2006年8月	株式会社エフ・イー・シーの全株式を取得し子会社化。
2007年5月	上溝工場の機能を大野第一工場に移転し、大野台パーツセンターに名称変更。
2007年10月	大阪府茨木市に西日本カスタマーサポートセンターを開設。
2008年4月	設立50周年式典を東京ディズニーランドで開催。
2008年9月	水晶ベース用スパッタリング装置「SPC-1000W」及びARスパッタリング装置「SPS-208CW」を開発。
2010年4月	株式会社SPTを吸収合併。
2011年11月	水晶デバイス用周波数調整装置が「九都県市のきらりと光る産業技術」を受賞。
2012年3月	大野台第二工場・営業所を売却。営業部門は本社・相模原工場へ移転。
2012年10月	LEDデバイス向け電極形成用スパッタリング装置「SPC-4515LD」を開発。
2014年2月	富士見物件(土地・建物)を売却。
2014年11月	水晶振動子用周波数調整装置「SFE-B03」が第31回神奈川工業技術開発大賞ビジネス賞を受賞。
2015年6月	北陸サービスセンターを開設。
2016年6月	光学薄膜用ALD装置「Genesis-AR Series」を開発。
2016年11月	光学薄膜用スパッタリング装置「AXIS-Series」を開発。
2018年2月	大野台パーツセンターを売却。
2018年10月	東北サービスセンターを開設。
2018年12月	経済産業省から「地域未来牽引企業」に選定される。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社昭和真空)及び子会社3社により構成されており、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

①真空技術応用装置・・・ 主な製品は真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした、真空蒸着装置やスパッタリング装置等であり、その機種は用途によって「水晶デバイス装置」、「光学装置」、「電子部品・その他装置」に大別されます。いずれも当社が製造・販売するほか、子会社の昭和真空機械(上海)有限公司が製造・販売、昭和真空機械貿易(上海)有限公司が販売しております。

②サービス・・・・・・・・・・ 主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。当社が販売するほか、子会社の昭和真空機械貿易(上海)有限公司及び株式会社エフ・イー・シーが販売しております。

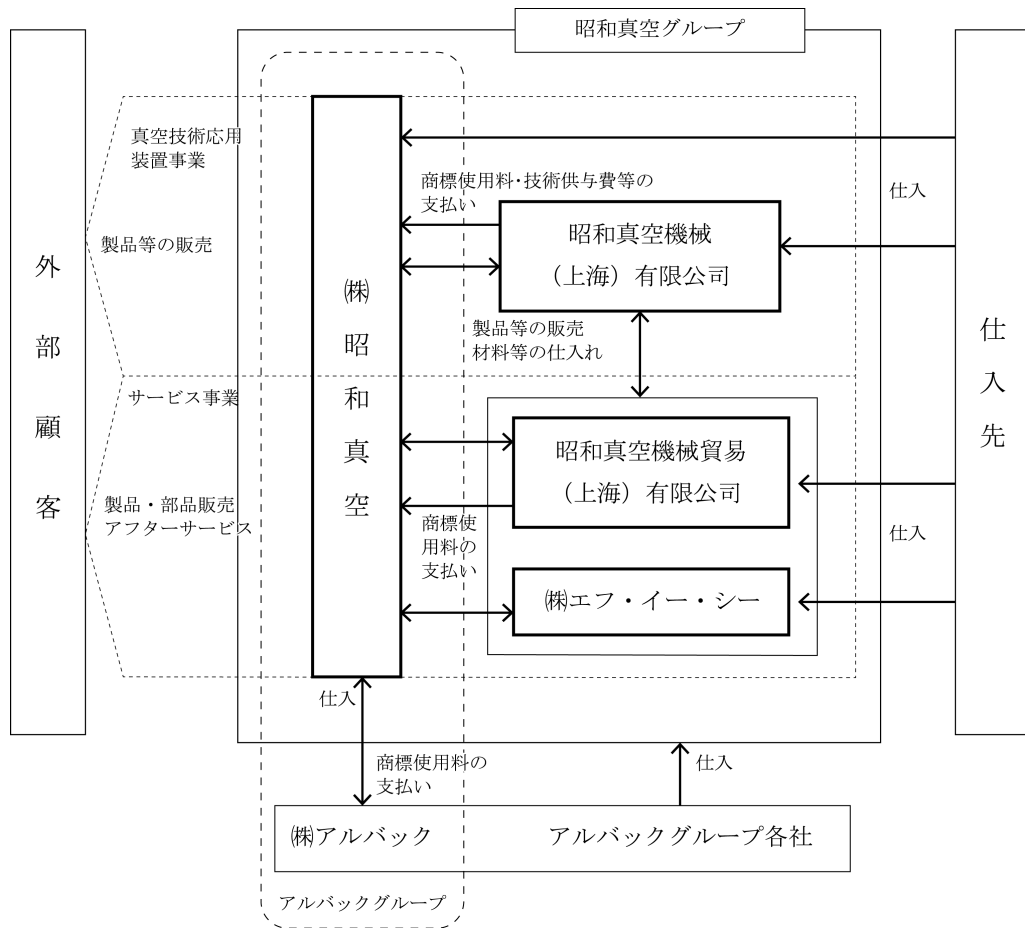
(2) 株式会社アルバック及び同社を中心とする企業集団との関係について

株式会社アルバックは当社のその他の関係会社に該当し(2019年3月末現在 当社株式の20.45%を所有)、当社は同社を中心とする企業集団(以下、「アルバックグループ」という。)に属しております。なお、株式会社アルバックは東京証券取引所第一部上場会社であります。

アルバックグループは、株式会社アルバック、同社子会社・関連会社から構成されております。アルバックグループの事業は、半導体製造装置・電子部品製造装置・成膜装置・真空ポンプ等の製造販売や国内外での保守・サービス等を行う真空機器事業(当社、株式会社アルバック、アルバック・クライオ株式会社など)、真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造販売等を行う真空応用事業(アルバック成膜株式会社など)に区分されます。当社は、真空機器事業に位置づけられ、主に水晶デバイスメーカ、光学デバイスメーカ、電子部品メーカ向けの真空蒸着装置、スパッタリング装置等の製造販売を行っております。

前述のとおり、アルバックグループにおいて、当社、株式会社アルバック及び同社関係会社が真空機器事業を行っております。株式会社アルバックは、当社と同様に薄膜形成装置等を製造販売しております。当社は主に水晶デバイス、光学デバイス、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置を取扱っており、株式会社アルバックの装置は主に半導体、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置及び真空炉を取扱っております。当社と株式会社アルバックとは電子部品メーカ向けの薄膜形成装置の分野が重複しておりますが、当社は周波数調整用SAWフィルター、コンデンサー、サーマルヘッドなどに使用される中小のスパッタリング装置が中心であるのに対して、株式会社アルバックはTFTやPDP等の液晶表示画面などに使用される大型スパッタリング装置が中心であり、それぞれ納入先、ロット数、価格帯、必要とされる薄膜形成のソフトウェア技術・搬送ロボット技術、カスタム性などが異なるため、現在のところ同一客先において競合することは、ほとんどありません。しかしながら、光学デバイスや電子部品の分野については、市場規模の拡大、通信技術の進展等に伴って、従来にない新しい装置製造のニーズが生じる場合があるため、このような新規の装置製造領域に関して、当社と株式会社アルバックとの間に競合状況が発生することがあります。こうした状況につきましては、当社と株式会社アルバックとは、1999年4月締結の「業務の相互協力に関する覚書」において、技術革新に対処し、アルバックグループとしての成長力を維持するために、一般電子部品用成膜装置、光学用成膜装置の分野については、両社の協力関係を維持しつつ、自由に研究・開発・生産に取り組むこととし、分野調整を行わない旨を合意しております。なお、真空機器事業を行う株式会社アルバックの関係会社は、同社製品の製造委託先、販売・保守サービスを行う会社、又は当社製品とは用途の異なる製品の製造販売会社等であるため、当社とは競合関係にありません。

なお、アルバックグループにおける事業系統、及び当社グループと各社との主要な取引関係は下図のとおりであります。



当社は、株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかアルバックグループ各社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
昭和真空機械 (上海)有限公司 (注) 2	中国上海市	千米ドル 4,400	真空技術応用装置 事業	100.0	当社装置の生産 役員の兼任 5名
昭和真空機械貿易 (上海)有限公司 (注) 2	中国上海市	千米ドル 400	サービス事業	100.0	中国における当社 装置のサービス・ メンテナンス 役員の兼任 5名
株式会社エフ・イ ー・シー	埼玉県狭山市	千円 12,000	サービス事業	100.0	部品の仕入 役員の兼任 4名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社アルバック (注)	神奈川県 茅ヶ崎市	20,873,042	各種真空諸機 械・設備等の 製造販売	21.59	<ul style="list-style-type: none"> ・同社製品の仕入を行っている。 ・役員の兼任あり。(2名) ・同社が商標権を有する「ULV AC GROUP」を当社が製 造・販売する製品に使用する、 商標使用契約を締結している。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員(人)
真空技術応用装置事業	169 (13)
サービス事業	51 (2)
報告セグメント計	220 (15)
全社(共通)	15 (1)
合計	235 (16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190 (15)	42.8	16.8	7,669

セグメントの名称	従業員(人)
真空技術応用装置事業	155 (13)
サービス事業	20 (1)
報告セグメント計	175 (14)
全社(共通)	15 (1)
合計	190 (15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

超高速、超大容量、超大量接続、超低遅延といった特長を持つ第5世代移動通信システムのサービス提供が目前に迫り、自動車は安全性や地球環境維持の属面から電装化が進展し、運転支援から自動運転へ着実に歩みを進めています。今後も新しい技術が新しい価値を創出する流れは続き、当社グループのキーテクノロジーである真空技術の応用範囲も拡大が見込まれます。

次世代製品への搭載を目指し、開発にしのぎを削る当社グループの主要取引先である電子部品・光学部品メーカーの期待に応え、当社グループが成長するために必要なことは、「顧客の真のニーズをくみ取る力」、「独自の技術を開発しカタチにする力」、「高品質のカスタム装置を届けるモノづくりの力」を発揮し、各社に必要なとされる企業グループとしてのポジションを高めていくことです。これにより今後必要となる真空加工技術を知り、共同開発等を通じて最大限の付加価値を実現できる高品質のカスタムメイドの真空装置が提供できると考えます。一方、一品ものである当社カスタム装置では、時として初期不具合が発生する場合があります。これを最小限に抑制するために品質管理体制を強化していきます。

また、当社装置ユーザーに安心・快適にお使いいただくために、次世代センシング技術等を当社装置に取り込み、データ解析に基づく予知により大きな問題が発生する前に必要な補修を提供し、常に最適な装置稼働状況を保つサービスの実現を目指して研究・開発に取り組んでいきます。

「お客様に喜ばれるモノと文化を創る」を合言葉に、お客様の期待を上回る真空装置とサービスの提供に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

(5) 個別受注・仕様によるリスク

近年スマートフォンを始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもあります。最終的には受注に至らない場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場へ進出しており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定性、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害によるリスク

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力していますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し、131億21百万円となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円減少し、99億5百万円になりました。これは主に仕掛品が10億42百万円、現金及び預金が1億72百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16億98百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少し、32億15百万円になりました。これは主に投資有価証券が70百万円、機械装置及び運搬具が51百万円、繰延税金資産が21百万円減少したことによるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少し、32億9百万円になりました。これは主に電子記録債務が2億70百万円増加したものの、未払法人税等が3億40百万円、支払手形及び買掛金が3億25百万円、前受金が1億45百万円、賞与引当金が79百万円、役員賞与引当金が75百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、10億60百万円になりました。これは主に退職給付に係る負債が12百万円増加したものの、リース債務が14百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し、88億51百万円になりました。これは主に利益剰余金が3億33百万円増加したことによるものです。

② 経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国で雇用情勢の改善や堅調な企業収益を背景に着実な景気回復が続きましたが、アジアでは中国において米中貿易摩擦の影響や投資減少などにより景気の減速感が強まりました。欧州でも製造業を中心に企業業績の悪化により減速傾向となるなど、全体としては先行き不透明な状況で推移しました。国内経済は、企業収益の改善が進んだものの相次いだ自然災害の発生や、米中貿易摩擦の影響など世界経済の回復力が弱まっていることから輸出・生産が弱含んでおり、景気は横ばいで推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、電子デバイスメーカー各社の製品開発への取り組み姿勢は継続しましたが、電装化が進展するカーエレクトロニクス関連市場向けの電子部品需要が堅調に推移する一方で、スマートフォン関連市場向けの電子部品需要は弱含みで推移しました。これに伴い増産設備投資も市場ごとに濃淡が出てきました。

こうした環境の中、当社グループでは好調な市場を捉え、既存分野への深掘りによる拡販を推進するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓に努めました。また、次世代製品に向けた電子デバイスメーカーからのサンプル成膜や技術開発にも意欲的に取り組むことで事業の拡大を図りました。

生産面では、受注予定案件を考慮した生産体制を整え効率的な生産に努めました。また、メンテナンス性改善や社内検査の強化により、工程ごとの品質作りこみを徹底することで装置納入初期不具合の発生抑制に取り組みました。

損益面では、個別原価管理の強化による案件ごとの利益率改善を図るとともに、部品の共通化によるコスト削減

や追加原価発生の抑制に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は108億49百万円（前年同期比8.7%減）、売上高は99億43百万円（同15.9%減）となりました。

損益につきましては、経常利益10億52百万円（前年同期比42.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億2百万円（同54.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、電子デバイスメーカ各社の次世代製品への取り組み姿勢は継続しましたが、市場ごとの電子部品需要に濃淡が見え始めたことや米中貿易摩擦の影響などによる景気の不透明感が強まる中で、増産設備投資にやや慎重な動きが見られました。

受注高は87億52百万円（前年同期比10.4%減）、売上高は78億47百万円（同19.2%減）、セグメント利益は15億45百万円（同34.0%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、期初に次世代製品向けの装置受注があり、また、中国を中心とした海外水晶デバイスメーカからの周波数調整工程向けの装置受注を獲得しましたが、徐々に設備投資姿勢が慎重となりました。

水晶デバイス装置の受注高は14億61百万円（前年同期比55.8%減）、売上高は19億6百万円（同45.2%減）となりました。

（光学装置）

光学業界では、スマートフォンのマイクロカメラレンズ向け反射防止膜成膜用装置を中心に受注に努めました。客先納期変更に伴う売上計上時期延期や受注予定案件の確定時期が後倒しになる案件がありましたが、前期に比べると受注・売上ともに増加しました。

光学装置の受注高は49億45百万円（前年同期比26.3%増）、売上高は39億44百万円（同4.5%増）となりました。

（電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、自動車のリフレクター向け装置のリピーター受注のほか、顧客との共同開発やサンプル成膜の依頼などに積極的に対応し、新規顧客の獲得など既存技術応用分野や新規市場開拓に成果が表れてきました。

電子部品装置・その他装置の受注高は23億45百万円（前年同期比7.9%減）、売上高は19億96百万円（同18.9%減）となりました。

b. サービス事業

サービス事業につきましては、当社ユーザーに対する定期的な稼働状況確認など積極的に働きかけるとともに、水晶モニターや光学装置オプション機構などによる顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。10月には東北サービスセンターを開設し、地域に密着したサービスの提供を始めました。

サービス事業の売上高は20億96百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は4億83百万円（同7.5%減）となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加額11億15百万円、法人税等の支払額6億28百万円、配当金の支払額3億68百万円、前受金の減少額1億44百万円、賞与引当金の減少額79百万円、役員賞与引当金の減少額75百万円などのマイナスの要因があったものの、売上債権の減少額16億84百万円、税金等調整前当期純利益10億51百万円などのプラスの要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、当連結会計年度末には28億52百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金獲得は7億35百万円（前年同期は6億9百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の増加額11億15百万円、法人税等の支払額6億28百万円、前受金の減少額1億44百万円などによる使用があったものの、売上債権の減少額16億84百万円、税金等調整前当期純利益10億51百万円などによる獲得があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は76百万円（前年同期比20.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円などによる支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は4億50百万円（前年同期比68.6%増）となりました。これは主に配当金の支払額3億68百万円、短期借入金の返済62百万円などによる支出があったことによるものです。

④ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比(%)
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 (千円)		
真空技術応用装置事業			
水晶デバイス装置	1,906,286		54.8
光学装置	3,944,702		104.5
電子部品装置	1,996,299		81.1
その他装置	—		—
真空技術応用装置事業計	7,847,288		80.8
サービス事業			
部品販売	1,048,550		104.7
修理・その他	1,049,079		94.6
サービス事業計	2,097,629		99.4
合計	9,944,918		84.1

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度			
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,461,818	44.2	982,770	68.9
光学装置	4,945,204	126.3	4,154,445	131.7
電子部品装置	2,345,900	92.1	1,513,070	130.0
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	8,752,922	89.6	6,650,285	115.8
サービス事業				
部品販売	1,047,257	104.4	—	—
修理・その他	1,049,079	94.6	—	—
サービス事業計	2,096,337	99.3	—	—
合計	10,849,260	91.3	6,650,285	115.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 (千円)	前年同期比(%)
真空技術応用装置事業		
水晶デバイス装置	1,906,286	54.8
光学装置	3,944,702	104.5
電子部品装置	1,996,299	81.1
その他装置	—	—
真空技術応用装置事業計	7,847,288	80.8
サービス事業		
部品販売	1,047,257	104.4
修理・その他	1,049,079	94.6
サービス事業計	2,096,337	99.3
合計	9,943,626	84.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三生電子株式会社	2,158,517	18.3	1,465,242	14.7
Largan Precision Co. Ltd.,	2,566,810	21.7	—	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度のLargan Precision Co. Ltd., に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

「(1) 経営成績等の状況の概要 ② 経営成績の状況」をご参照ください。

b. キャッシュ・フローの状況の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

c. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照下さい。

d. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における資金需要は、運転資金需要と設備資金需要があります。運転資金需要は、原材料等の仕入、販管費及び一般管理費等の営業費用等があります。設備投資資金需要は、機械装置等の取得等であります。これらの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金、金融機関からの借入及び社債発行により調達を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社昭和真空	昭和真空機械(上海)有限公司(連結子会社)	中国	真空技術応用装置	技術援助 (注)	2011年7月1日から2016年6月30日まで以後1年毎に自動継続
				商標使用許諾	2011年7月1日から2016年6月30日まで以後1年毎に自動継続
株式会社昭和真空	昭和真空機械貿易(上海)有限公司(連結子会社)	中国	真空技術応用装置	商標使用許諾	2011年7月1日から2012年12月31日まで以後1年毎に自動継続

(注) 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

(2) その他

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名	契約内容
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	業務の相互協力に関する覚書	株式会社アルバックを中心とする関連グループの企業集団活動に参画し、同グループ間での財務、販売、技術等の情報交換や、宣伝広告等の連携、商標(ULVACGROUP)の使用、その他経営資源の相互有効活用を行うことを目的とした業務の相互協力を定めた覚書。 (注1)
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	商標使用契約	株式会社アルバックの登録商標「ULVACGROUP」を、当社が製造・販売する製品に使用する商標使用許諾契約。 (注2、3)

(注) 1. 契約期間：1999年4月1日から2004年3月31日まで以後5年毎に自動継続

2. 契約期間：1999年4月1日から2004年3月31日まで以後5年毎に自動継続

3. 当社は商標使用料として売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。

5 【研究開発活動】

当社グループは真空技術をベースに、メカトロニクス・薄膜形成技術等の先端技術により、特に情報通信分野に適合した新製品の開発に注力しております。

当社グループの研究開発は要素技術、装置開発、プロセス開発を技術開発部が担当しております。一部門で行うことで、要素開発・装置開発とプロセスを直結し、開発効率を上げ、市場要望に対応した開発を図っております。また、重点開発には、これら基盤技術ならびに装置開発について、市場要請に迅速に対応するため、技術部門を中心としたメンバーから構成される社内横断的プロジェクト制を導入して、速やかに研究開発を推進しております。

2018年度からはインダストリー4.0による新サービスの提供のための取り組みにも着手しました。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりです。

水晶デバイス装置

スマートフォン等の高性能化に伴う水晶振動子の極小化に向けて、搬送・測定・調整ユニットの開発を進めています。ウェハー状の周波数調整技術の開発を行い、既存の個片処理に比べてスループットの増大を実現します。また、新方式による水晶膜厚計（COÅT LEADER）は、新たに有機EL用途の開発を行い、2020年度中の販売を予定しています。

光学装置

スマートフォン等に搭載されているカメラモジュール等の光学部品分野における光学薄膜形成用真空蒸着装置におきまして、高品質の膜質を提供する蒸着装置として改良を加え、低価格のAR専用蒸着装置、量産型フィルター用光学蒸着装置を販売しております。

- ① 基板直接観測式光学モニターの装置展開
- ② RFイオンソースの着火性/メンテナンス性改善
- ③ 省力化・全自動化への挑戦（ロードロック式カラーセルスパッタ装置）

電子部品・その他装置

タブレット・スマートフォン等の移動体通信機器に用いられるSAWフィルター生産ラインの効率化を目指し、電極形成用蒸着装置、アッシング装置、周波数調整装置の開発も継続して進めています。また、生産ラインのボトルネックであるSiO₂埋め込み用スパッタ装置の全面見直しにも着手しました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、455百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、高い技術力の維持と徹底したコストダウンによる低価格の製品供給を行うために、基礎研究分野の充実及び生産効率の向上等を主眼として、設備投資を行っております。

当連結会計年度は、当社の開発部門を中心として、全体で92百万円(無形固定資産を含む。)の設備投資を実施しております。

真空技術応用装置事業においては、当社の開発部門を中心として、56百万円の設備投資を実施しております。

サービス事業においては、当社のサービス部門を中心として、11百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び相模原工場 (神奈川県 相模原市中央区)	真空技術 応用装置 事業 サービス 事業	生産設備	448,964	41,375	1,838,601 (21,489.09)	20,108	143,182	2,492,232	186 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 エフ・イー・シー	本社工場 (埼玉県 狭山市)	サービス 事業	生産設備	14,009	1,731	63,581 (899.95)	283	79,606	4 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和真空 機械(上海)有限 公司	(中国 上海市)	真空技術 応用装置 事業	生産設備	73,652	8,575	— (—)	2,241	84,469	13
昭和真空 機械貿易 (上海)有限 公司	(中国 上海市)	サービス 事業	サービ ス・メン テナンス 設備	—	—	— (—)	279	279	24

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
株式会社 昭和真空	本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市 中央区)	真空技術 応用装置 事業	開発設備	600	自己資金	2019年 7月	2020年 2月	(注) 2

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年4月1日～ 2008年3月31日 (注)	300	6,499,000	126	2,177,105	126	2,553,975

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	23	32	24	4	4,422	4,512	—
所有株式数(単元)	—	6,121	856	17,216	1,411	34	39,329	64,967	2,300
所有株式数の割合(%)	—	9.42	1.32	26.50	2.17	0.05	60.54	100.00	—

(注) 自己株式340,500株は、「個人その他」に3,405単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	21.59
小俣 邦正	相模原市中央区	602	9.78
有限会社小俣興産	相模原市中央区陽光台3-7-11	341	5.54
昭和真空従業員持株会	相模原市中央区田名3062-10	172	2.80
小俣 佳子	相模原市中央区	160	2.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	145	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	141	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	115	1.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	96	1.56
小俣 みつこ	相模原市中央区	80	1.30
計	—	3,183	51.69

(注) 上記のほか、自己株式が340千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,156,200	61,562	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,562	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市 中央区田名3062-10	340,500	—	340,500	5.24

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	173	328
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	340,500	—	340,500	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり60円とすることを決定いたしました。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月25日 定時株主総会決議	369,510	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、地域社会等のステークホルダーに対して責務を果たすにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、最も重要な経営課題の一つとして認識しております。

また当社は、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視及び監査役報酬等、コンプライアンスの確保を含む経営諸課題に関して、「透明性の向上」「独立性の確保」「意思決定の迅速化」を追求しております。

そのため18項からなる「昭和真空グループ企業倫理行動指針」を定め、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、今後の発展と役員、社員全体の成長をめざすことを基本理念としております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

イ. 取締役会

当社の取締役会は小俣邦正、市川正、高橋理、久島博美、田中彰一、末代政輔及び山本雅子の7名（うち社外取締役2名）で構成されており、代表取締役執行役員社長 小俣邦正を議長とし、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、各取締役より業務執行状況について、少なくとも6ヶ月に1回以上報告を行うこととしております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

ロ. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。村木由之亮、千葉睿一及び清水雅人の3名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役会への出席のほか、常勤監査役1名は、経営会議その他社内の各種会議に参加して、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

ハ. 経営会議

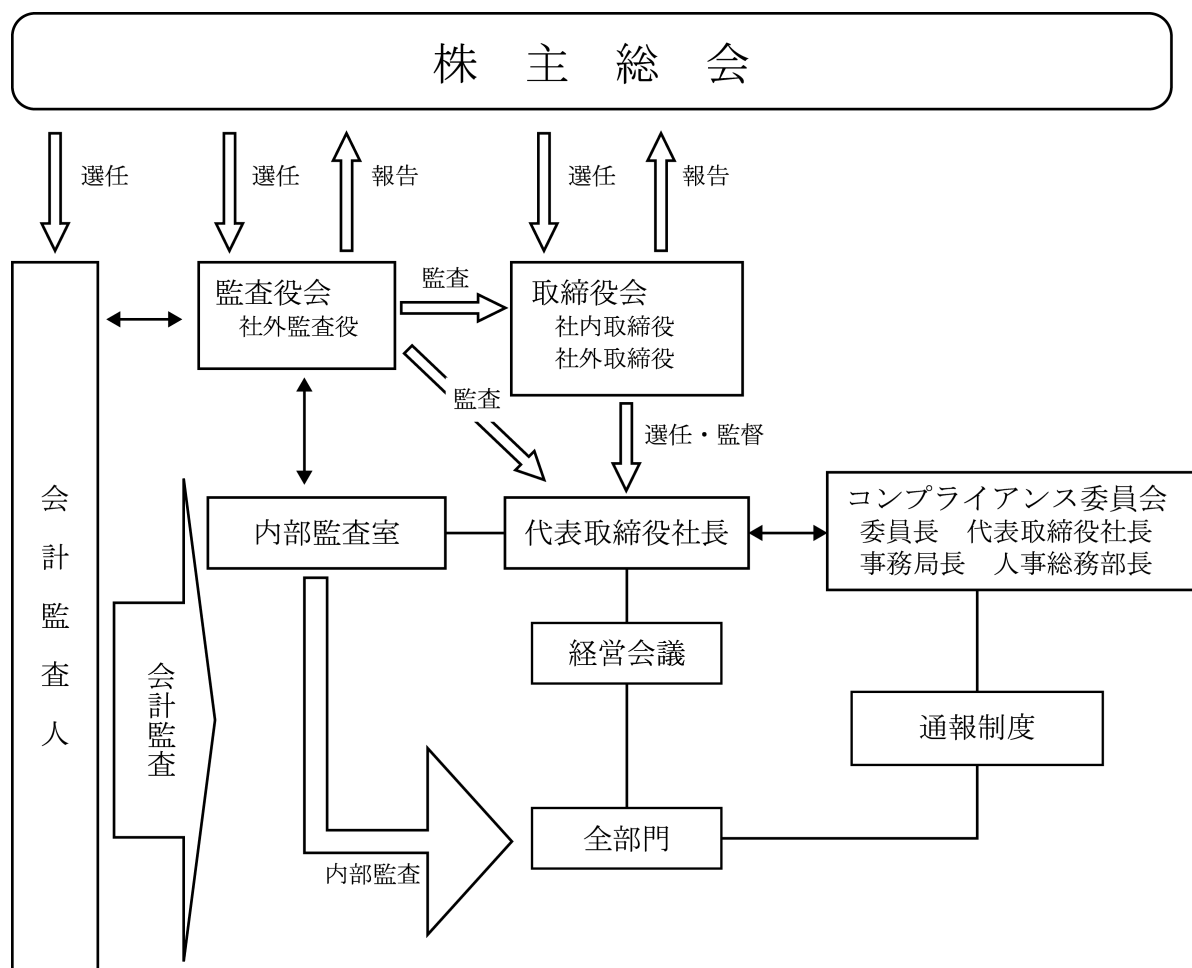
取締役会から授けられた範囲で、常勤取締役及び常勤監査役及び執行役員並びに社長が指名する非常勤取締役をもって構成する経営会議により、日常の業務執行の決定及び承認を行っております。

経営会議は原則として毎月2回、更に必要に応じ臨時に開催しております。

現状は小俣邦正、市川正、高橋理、久島博美、田中彰一及び村木由之亮の6名（常勤取締役5名、常勤監査役1名）で構成されております。

b. 当該体制を採用する理由

当社では、社外取締役を含めた取締役会における意思決定および業務執行を行いながら、監査役会、会計監査人による適正な監視体制の連携がとれ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現状の体制を採用しております。



③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況

当社では、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「昭和真空グループ企業倫理行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定め、コンプライアンス委員会が社内教育等を通じて、その周知徹底を図っております。また、社長直轄の内部監査室が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善策について助言を行っております。

また、コンプライアンス違反については、「通報制度規程」を定め、リスク・コンプライアンス委員会事務局が窓口となり公正かつ適正に職務が遂行できるようにしております。

更に、2006年5月17日の取締役会において、当社の「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。また、2015年4月15日開催の取締役会において、同基本方針に追加・改訂を加えることを決議いたしました。

b. リスク管理体制の整備状況

当社では「リスク管理規程」を定めております。当社の考えるリスク管理の基本方針は「リスクの発生をできる限り予防すること」と「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」こととあります。「リスクの予防」につきましては、関係部署が中心となり情報の収集、予防策を講じ社内に周知徹底を図っております。「リスクの発生への対応」につきましては、経営会議が中心となり速やかに対策を講じ、責任部署に情報が伝わり全社的な対応が取れる体制を整備しております。

c. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、「関連会社管理規程」に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況等を管理しております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑥ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員社長	小俣 邦正	1952年11月3日生	1975年4月 杏林薬品株式会社入社 1976年8月 当社入社 1986年5月 当社取締役就任 企画室長 1986年10月 代表取締役社長就任 2002年8月 昭和真空機械(上海)有限公司 董事長就任(現任) 2003年8月 昭和真空機械貿易(上海)有限 公司董事長就任(現任) 2007年7月 執行役員 2008年6月 株式会社エフ・イー・シー取 締役会長就任(現任) 2016年6月 代表取締役執行役員社長(現 任)	(注) 3	602
取締役執行役員常務 生産本部長	市川 正	1958年7月27日生	1982年11月 当社入社 2003年4月 当社営業統括部長 2007年7月 当社執行役員第一営業部長 2009年4月 当社執行役員精算副本部長兼 生産管理部長 2009年6月 当社取締役執行役員生産本部 長兼生産部長兼生産管理部長 2011年4月 当社取締役執行役員生産本部 長兼生産部長 2015年4月 当社常務取締役執行役員生産 本部長兼生産部長 2016年6月 当社取締役執行役員常務兼生 産本部長(現任)	(注) 3	12
取締役執行役員 技術本部長 品質保証部長	高橋 理	1959年4月10日生	1984年4月 当社入社 2003年4月 当社技術部長 2007年7月 当社執行役員 2009年4月 当社技術開発部長 2009年6月 当社取締役就任 技術本部長 2015年4月 取締役執行役員技術本部長 2019年4月 当社取締役執行役員技術本部 長兼品質保証部長(現任)	(注) 3	6
取締役執行役員 営業本部長 営業部長	久島 博美	1961年8月12日生	1984年4月 当社入社 2005年4月 当社営業一部長 2007年4月 当社営業副本部長 2007年7月 当社執行役員 2009年6月 当社サービス部長 2012年6月 当社取締役就任 2013年6月 当社営業本部長 2015年1月 当社取締役執行役員営業本部 長兼営業部長(現任)	(注) 3	11
取締役執行役員 管理本部長 経営管理部長	田中 彰一	1962年9月28日生	1985年4月 当社入社 2004年10月 当社経理部長 2007年4月 当社経営企画室長 2007年7月 当社執行役員 2012年4月 当社経営管理部長 2012年6月 当社取締役執行役員管理本部 長兼経営管理部長(現任)	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	末代 政輔	1957年8月23日生	1981年4月 株式会社アルバック入社 2006年9月 同社取締役 2009年7月 同社F P D事業部長 2012年7月 同社取締役執行役員 同社グローバル生産推進本部長 2013年7月 同社営業本部長 2014年6月 当社取締役就任(現任) 2014年7月 株式会社アルバック取締役常務執行役員 2015年7月 株式会社アルバック取締役専務執行役員 2016年7月 株式会社アルバック専務執行役員兼アルバックテクノ株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	—
取締役	山本 雅子	1951年10月3日生	1991年4月 麻布大学獣医学部助教授 2000年10月 相模原市文化財保護審議会委員(現任) 2005年10月 麻布大学獣医学部教授 2006年4月 日本先天異常学会評議員(現任) 2011年4月 農林水産省農業資材審議会専門委員(現任) 2011年4月 麻布大学学長補佐 2012年6月 麻布獣医学園法人理事 2014年4月 内閣府食品安全委員会農薬専門調査会専門委員(現任) 2016年1月 相模原市人事委員会委員(現任) 2017年4月 麻布大学名誉教授 2018年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	村木 由之亮	1955年1月16日生	2005年12月 当社入社 2007年4月 当社知財法務部長 2009年4月 当社知的財産室長 2013年4月 当社技術開発部 2013年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役	千葉 睿一	1940年5月28日生	1964年9月 司法試験合格 1967年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 1980年4月 本林・青木・千葉法律事務所開設 1991年4月 東京弁護士会副会長 2001年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役	清水 雅人	1969年2月8日生	1992年4月 株式会社アルバック入社 2013年9月 同社経理部長付専門部長 2016年7月 同社経理部長 2018年6月 当社監査役就任(現任) 2019年1月 株式会社アルバック総務・人事部長(現任)	(注) 4	—
計					643

- (注) 1. 監査役千葉睿一氏、清水雅人氏は、社外監査役であります。
2. 取締役末代政輔氏、山本雅子氏は、社外取締役であります。
3. 代表取締役小俣邦正氏、取締役市川正氏、高橋理氏、久島博美氏、田中彰一氏、末代政輔氏、山本雅子氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役村木由之亮氏、清水雅人氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役千葉睿一氏の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で全員取締役を兼務しております。
7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 亮	1946年7月25日生	1970年10月 相模原市入庁 2002年4月 相模原市経済部長 2005年4月 相模原市教育委員会管理部長 2006年4月 社会福祉法人相模原市社会福祉事業団理事長 2013年4月 社会福祉法人清水地域福祉奉仕会理事(現任) 2014年5月 特定非営利活動法人らいぶらいぶ理事(現任) 2016年5月 社会福祉法人アトリエ監事(現任) 2017年6月 社会福祉法人らっく監事(現任)	—

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の末代政輔氏は株式会社アルバックの専務執行役員カスタマーサポート本部長兼アルバックテクノ株式会社の代表取締役社長であり、社外監査役の清水雅人氏は株式会社アルバックの総務・人事部長であります。株式会社アルバックは当社の筆頭株主(2019年3月31日現在 当社発行済株式数の20.45%所有)であるとともに、当社との間において定期的な商取引を行っております。社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の末代政輔氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立性の有無に関わらず、客観的で広範かつ高度な当社の企業活動に助言いただけるものと判断しております。

社外取締役の山本雅子氏は麻布大学名誉教授であり、社外監査役の千葉睿一氏は、弁護士であります。両氏ともに、当社との人間関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外取締役の山本雅子氏は、長年大学教授として培われてた学識と豊富な知見や、学園理事として組織運営に携わった経験に基づき、客観的で広範かつ高度な視点から当社の企業活動に助言いただけるものと判断しております。また、高い独立性を保持しているため一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

社外監査役の千葉睿一氏は、経営監視機能の客観性及び中立性の見地から社外監査役として適任と判断しております。また、高い独立性を保持しているため一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

社外監査役の清水雅人氏は、株式会社アルバックの経理部長を務めた経験があり、財務・会計等の見識及び幅広い経験を有しており、独立性の有無に関わらず、客観的な視点からの監査が可能であると判断しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識また専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査部門と都度情報を交換を行っております。また、社外取締役及び社外監査役と内部統制部門は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役は、内部監査室の実施する内部監査に係わる年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができます。また内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認められた時は、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めています。

また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保っております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内容についての説明を受け、意見交換を行い、会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合には、審議の上、必要な調査を行い、取締役に対して助言又は勧告を行うこととしております。また、株主総会や取締役会への出席や取締役、従業員、会計監査人からの報告受領をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、経営会議、営業本部会議、生産会議などの社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を含む経営の運営状況を十分に監視できる体制となっております。

なお、監査役清水雅人氏は、株式会社アルバックの経理部長の経験から財務及び会計に関する知見を有しております。

② 内部監査の状況

当社は、内部監査室(室員2名)を常設し、社内ルールの遵守性並びに会計記録の正確性、網羅性をはじめとする内部統制の運用状況のモニタリングを行うことにより、社内管理体制のレベルアップに努めております。内部監査は、内部監査規程及び監査基準に基づき、監査計画を立案しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2019年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

b. 業務を執行した公認会計士

海野 隆善

奥谷 績

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他13名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性に問題がないこと、審査体制が整備されていること、監査日数や監査費用等が妥当であること、さらに監査実績等により総合的に判断しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人の評価を行っており、会計監査人の適格性や独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,400	—	22,400	1,600
連結子会社	—	—	—	—
計	22,400	—	22,400	1,600

当社における非監査業務の内容は、会計に関するコンサルタント業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が同意をした理由は、監査方法及び監査内容などを検証した結果、報酬等の妥当性を確認したため、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。各取締役への報酬の配分は代表取締役執行役員社長の小俣邦正に一任しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2018年6月26日であり、取締役の報酬総額は年額300,000千円以内、監査役の報酬総額は年額30,000千円以内となっております。

取締役の報酬は、固定報酬及び業績連動報酬（役員賞与）で構成されており、社外取締役及び監査役の報酬は、固定報酬のみで構成しております。

業績連動報酬の支給総額は、当事業年度の定時株主総会に議案として上程される配当総額の30%相当額（当事業年度の実績は369,510千円）または当連結会計年度の親会社株式に帰属する当期純利益額10%相当額（当連結会計年度の実績は702,868千円）のいずれか低い金額を上限として算出し、取締役の決議により決定しております。当該指標を選択した理由は、当該指標が株主価値の向上に対するインセンティブを働かせるのにふさわしいと考えたためです。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬 (役員賞与)	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,448	68,448	65,000	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	—	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	—	2

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。取締役会で、個別の政策保有株式について、保有目的と保有に伴う便益やリスク等を具体的に精査し、保有の適否を検証しています

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	1,500
非上場株式以外の株式	4	13,947

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
岡本硝子(株)	28,500	28,500	取引関係の維持	無
	6,583	5,500		
京セラ(株)	600	600	取引関係の維持	無
	3,900	3,602		
住友商事(株)	1,668	1,668	取引関係の維持	無
	910	2,987		
株明電舎	3,000	3,000	取引関係の維持	無
	2,553	1,218		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

- ⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,275	2,890,571
受取手形及び売掛金	※3 4,922,764	※3 3,224,624
商品及び製品	3,000	3,369
仕掛品	※4 2,383,672	※4 3,426,474
原材料及び貯蔵品	116,334	168,639
その他	111,195	204,588
貸倒引当金	△18,230	△12,288
流動資産合計	10,237,013	9,905,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,774,971	1,787,596
減価償却累計額	△1,200,558	△1,226,711
建物及び構築物（純額）	※1 574,412	※1 560,884
機械装置及び運搬具	639,272	602,247
減価償却累計額	△535,811	△550,623
機械装置及び運搬具（純額）	103,461	51,624
土地	※1 1,970,562	※1 1,970,562
リース資産	110,824	110,824
減価償却累計額	△76,555	△90,716
リース資産（純額）	34,269	20,108
建設仮勘定	91,370	107,726
その他	333,826	343,558
減価償却累計額	△291,606	△306,157
その他（純額）	42,219	37,401
有形固定資産合計	2,816,296	2,748,307
無形固定資産		
リース資産	12,436	8,270
その他	106,615	102,736
無形固定資産合計	119,051	111,007
投資その他の資産		
投資有価証券	215,422	144,706
繰延税金資産	225,783	204,488
その他	9,437	7,717
貸倒引当金	△284	△279
投資その他の資産合計	450,359	356,633
固定資産合計	3,385,707	3,215,948
資産合計	13,622,721	13,121,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,803	856,906
電子記録債務	1,276,461	1,547,354
短期借入金	111,972	49,908
リース債務	19,704	14,914
未払費用	235,067	274,474
未払法人税等	390,122	49,314
前受金	201,771	56,456
賞与引当金	282,831	203,614
役員賞与引当金	141,000	66,000
製品保証引当金	51,000	46,000
工事損失引当金	※4 3,840	※4 4,290
その他	37,862	40,337
流動負債合計	3,934,438	3,209,569
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	50,000	48,370
リース債務	30,649	15,735
退職給付に係る負債	458,412	471,195
長期末払金	75,532	75,358
固定負債合計	1,064,593	1,060,659
負債合計	4,999,032	4,270,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	3,756,298	4,089,646
自己株式	△278,181	△278,509
株主資本合計	8,409,197	8,742,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,513	64,977
為替換算調整勘定	93,196	47,154
退職給付に係る調整累計額	1,781	△2,652
その他の包括利益累計額合計	214,491	109,478
純資産合計	8,623,689	8,851,697
負債純資産合計	13,622,721	13,121,926

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,824,933	9,943,626
売上原価	※3,※4 8,208,494	※3,※4 7,057,646
売上総利益	3,616,439	2,885,979
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,802,290	※1,※2 1,864,790
営業利益	1,814,149	1,021,188
営業外収益		
受取利息	2,182	2,610
受取配当金	1,696	13,853
受取賃貸料	2,027	2,158
保険配当金	18,135	18,314
補助金収入	474	4,617
その他	4,860	3,367
営業外収益合計	29,377	44,923
営業外費用		
支払利息	3,212	2,395
支払保証料	1,600	1,600
売上割引	3,954	6,877
為替差損	1,143	1,437
その他	2,761	1,484
営業外費用合計	12,673	13,795
経常利益	1,830,852	1,052,315
特別利益		
固定資産売却益	※5 28,097	-
特別利益合計	28,097	-
特別損失		
固定資産除却損	※6 477	※6 1,044
固定資産売却損	※7 4	-
特別損失合計	481	1,044
税金等調整前当期純利益	1,858,468	1,051,271
法人税、住民税及び事業税	425,393	301,730
法人税等調整額	△105,994	46,671
法人税等合計	319,399	348,402
当期純利益	1,539,069	702,868
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,539,069	702,868

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,539,069	702,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,698	△54,536
為替換算調整勘定	20,869	△46,042
退職給付に係る調整額	1,681	△4,433
その他の包括利益合計	※1, ※2 38,248	※1, ※2 △105,012
包括利益	1,577,318	597,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,577,318	597,856
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	2,463,577	△278,137	7,116,520
当期変動額					
剰余金の配当			△246,348		△246,348
親会社株主に帰属する当期純利益			1,539,069		1,539,069
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,292,720	△43	1,292,677
当期末残高	2,177,105	2,753,975	3,756,298	△278,181	8,409,197

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,815	72,327	99	176,242	7,292,763
当期変動額					
剰余金の配当					△246,348
親会社株主に帰属する当期純利益					1,539,069
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,698	20,869	1,681	38,248	38,248
当期変動額合計	15,698	20,869	1,681	38,248	1,330,926
当期末残高	119,513	93,196	1,781	214,491	8,623,689

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	3,756,298	△278,181	8,409,197
当期変動額					
剰余金の配当			△369,520		△369,520
親会社株主に帰属する当期純利益			702,868		702,868
自己株式の取得				△328	△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	333,348	△328	333,020
当期末残高	2,177,105	2,753,975	4,089,646	△278,509	8,742,218

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,513	93,196	1,781	214,491	8,623,689
当期変動額					
剰余金の配当					△369,520
親会社株主に帰属する当期純利益					702,868
自己株式の取得					△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,536	△46,042	△4,433	△105,012	△105,012
当期変動額合計	△54,536	△46,042	△4,433	△105,012	228,007
当期末残高	64,977	47,154	△2,652	109,478	8,851,697

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,858,468	1,051,271
減価償却費	129,664	157,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,728	△4,910
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,711	6,397
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,000	△75,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88,072	△79,217
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△5,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,480	450
受取利息及び受取配当金	△3,879	△16,464
支払利息	3,212	2,395
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,241,225	1,684,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358,075	△1,115,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,147	△39,732
未払費用の増減額 (△は減少)	48,941	30,089
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△69,570	△60,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,418	2,303
前受金の増減額 (△は減少)	196,799	△144,841
その他	3,114	△32,944
小計	△464,538	1,361,674
利息及び配当金の受取額	3,815	4,977
利息の支払額	△3,177	△2,394
法人税等の支払額	△145,383	△628,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△609,284	735,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,802	△2,403
有形固定資産の取得による支出	△189,094	△66,042
有形固定資産の売却による収入	122,419	-
無形固定資産の取得による支出	△27,866	△8,180
その他	△272	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,616	△76,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△62,064
配当金の支払額	△245,860	△368,833
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,600	△19,704
自己株式の取得による支出	△43	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,503	△450,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,440	△38,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△962,964	169,892
現金及び現金同等物の期首残高	3,645,167	2,682,203
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,682,203	※ 2,852,096

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名は次のとおりであります。

昭和真空機械(上海)有限公司、昭和真空機械貿易(上海)有限公司、株式会社エフ・イー・シー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、昭和真空機械(上海)有限公司、昭和真空機械貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属施設を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 2年～14年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑤工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」145,267千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの6,974千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」225,783千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	22,761千円	21,294千円
土地	123,149	123,149
計	145,911	144,444

なお、これに対応する担保付債務はありません。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,659千円	7,842千円

※3 連結会計年度末日の満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,072千円	4,917千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品に係るもの	3,840千円	4,290千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	435,624千円	440,309千円
賞与引当金繰入額	91,012	71,643
役員賞与引当金繰入額	141,000	66,000
研究開発費	413,219	455,423
退職給付費用	19,274	17,000
貸倒引当金繰入額	1,271	—

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	413,219千円	455,423千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	27,098千円	17,640千円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	3,840千円	4,290千円

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	28,075千円	－千円
有形固定資産その他	22	－
計	28,097	－

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	－千円	18千円
機械装置及び運搬具	466	1,003
有形固定資産その他	10	23
計	477	1,044

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	4千円	－千円
計	4	－

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,612千円	△78,560千円
組替調整額	—	—
計	22,612	△78,560
為替換算調整勘定		
当期発生額	20,869	△46,042
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△4,564	△2,050
組替調整額	7,030	△4,336
計	2,466	△6,386
税効果調整前合計	45,947	△130,989
税効果額	△7,698	25,976
その他の包括利益合計	38,248	△105,012

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	22,612千円	△78,560千円
税効果額	△6,914	24,024
税効果調整後	15,698	△54,536
為替換算調整勘定		
税効果調整前	20,869千円	△46,042千円
税効果額	—	—
税効果調整後	20,869	△46,042
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	2,466千円	△6,386千円
税効果額	△784	1,952
税効果調整後	1,681	△4,433
その他の包括利益合計		
税効果調整前	45,947千円	△130,989千円
税効果額	△7,698	25,976
税効果調整後	38,248	△105,012

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式	340,287	40	—	340,327
合計	340,287	40	—	340,327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	246,348	40	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369,520	60	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式	340,327	173	—	340,500
合計	340,327	173	—	340,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加173株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	369,520	60	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369,510	60	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,718,275千円	2,890,571千円
計	2,718,275	2,890,571
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△36,072	△38,475
現金及び現金同等物	2,682,203	2,852,096

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

真空技術応用装置事業におけるCADシステム及びOA機器等(有形固定資産その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に真空技術応用装置の製造販売事業を行うために必要な資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等を中心とし、一時的な余資は安全性の高い金融商品に限定して運用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、基本的に1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、主に真空技術応用装置の製造販売事業を行うための資金調達を目的としたものであります。社債は全て固定金利ですが、借入金は一部変動金利となる場合もあります。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されています。また、借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒される場合もあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

借入金については、定期的に金利動向の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金及び社債については、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,718,275	2,718,275	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,922,764	4,922,764	—
(3) 投資有価証券	213,922	213,922	—
資産計	7,854,963	7,854,963	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,182,803	1,182,803	—
(5) 電子記録債務	1,276,461	1,276,461	—
(6) 短期借入金	111,972	111,972	—
(7) 社債	450,000	448,195	△1,805
(8) 長期借入金	50,000	49,776	△224
負債計	3,071,237	3,069,209	△2,028

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,890,571	2,890,571	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,224,624	3,224,624	—
(3) 投資有価証券	143,206	143,206	—
資産計	6,258,403	6,258,403	—
(4) 支払手形及び買掛金	856,906	856,906	—
(5) 電子記録債務	1,547,354	1,547,354	—
(6) 短期借入金	49,908	49,908	—
(7) 社債	450,000	449,569	△430
(8) 長期借入金	48,370	49,934	1,564
負債計	2,952,539	2,953,673	1,133

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	1,500	1,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,708,309	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,922,764	—	—	—
合計	7,631,074	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,881,778	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,224,624	—	—	—
合計	6,106,403	—	—	—

4. 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	111,972	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	450,000	—	—
長期借入金	—	—	—	50,000	—	—
リース債務	19,704	14,914	7,946	5,818	1,970	—
合計	131,677	14,914	7,946	505,818	1,970	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	49,908	—	—	—	—	—
社債	—	—	450,000	—	—	—
長期借入金	—	—	48,370	—	—	—
リース債務	14,914	7,946	5,818	1,970	—	—
合計	64,822	7,946	504,189	1,970	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	186,677	12,286	174,390
	小計	186,677	12,286	174,390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	27,245	29,476	△2,230
	小計	27,245	29,476	△2,230
合計		213,922	41,762	172,160

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	106,875	12,286	94,589
	小計	106,875	12,286	94,589
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	36,331	37,320	△989
	小計	36,331	37,320	△989
合計		143,206	49,606	93,600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、第53期より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	823,431	864,836
勤務費用	59,585	62,472
利息費用	6,463	6,788
数理計算上の差異の発生額	5,286	3,033
退職給付の支払額	△25,510	△31,252
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	△4,420	△4,285
退職給付債務の期末残高	864,836	901,593

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	380,264	406,423
期待運用収益	6,844	6,705
数理計算上の差異の発生額	721	983
事業主からの拠出額	30,204	30,831
退職給付の支払額	△11,611	△14,546
年金資産の期末残高	406,423	430,397

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	374,487	392,822
年金資産	△406,423	△430,397
	△31,935	△37,575
非積立型制度の退職給付債務	490,348	508,770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	458,412	471,195
退職給付に係る負債	458,412	471,195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	458,412	471,195

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	59,585	62,472
利息費用	6,463	6,788
期待運用収益	△6,844	△6,705
数理計算上の差異の費用処理額	7,030	△4,336
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	66,234	58,219

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	2,466	6,386
合計	2,466	6,386

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	△2,565	3,820
合計	△2,565	3,820

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	15%	16%
株式	9%	8%
一般勘定	75%	75%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.8%	1.7%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	140,136千円	144,044千円
長期未払金	22,958	22,958
製品保証引当金	15,590	14,062
賞与引当金	81,143	57,796
工事損失引当金	1,173	1,311
たな卸資産評価損	21,397	22,112
貸倒引当金	4,644	3,157
税務上の繰越欠損金	2,347	—
その他	37,701	21,646
繰延税金資産小計	327,093	287,089
評価性引当額	△41,689	△43,024
繰延税金資産合計	285,404	244,065
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△52,647	△28,623
在外子会社の留保利益	△6,974	△10,954
繰延税金負債合計	△59,621	△39,577
繰延税金資産(負債)の純額	225,783	204,488

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.4
評価性引当額の増減	△12.6	△0.2
均等割	0.3	0.5
在外子会社の税率差異	0.0	△0.1
在外子会社の留保利益	0.2	0.4
税額控除	△3.3	△2.0
その他	△0.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2	33.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,713,313	2,111,619	11,824,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,801	31,801	36,603
計	9,718,115	2,143,420	11,861,536
セグメント利益	2,341,246	523,041	2,864,287
セグメント資産	8,006,008	1,277,188	9,283,197
その他の項目			
減価償却費	84,329	6,201	90,531
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	241,158	1,614	242,773

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,847,288	2,096,337	9,943,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,682	19,589	22,271
計	7,849,971	2,115,926	9,965,897
セグメント利益	1,545,222	483,999	2,029,221
セグメント資産	7,193,226	1,323,133	8,516,359
その他の項目			
減価償却費	116,369	5,592	121,962
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	56,359	11,036	67,396

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,861,536	9,965,897
セグメント間取引消去	△36,603	△22,271
連結財務諸表の売上高	11,824,933	9,943,626

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,864,287	2,029,221
セグメント間取引消去	3,380	10,065
全社費用(注)	△1,053,519	△1,018,098
連結財務諸表の営業利益	1,814,149	1,021,188

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,283,197	8,516,359
全社資産(注)	4,339,524	4,605,566
連結財務諸表の資産合計	13,622,721	13,121,926

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	90,531	121,962	39,133	35,982	129,664	157,944
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	242,773	67,396	6,645	24,738	249,418	92,135

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	9,713,313	2,111,619	11,824,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
4,805,609	3,250,166	3,280,152	489,005	11,824,933

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Largan Precision Co. Ltd.,	2,566,810	真空技術応用装置事業
三生電子株式会社	2,158,517	真空技術応用装置事業

II 当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	7,847,288	2,096,337	9,943,626

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
3,429,472	1,490,248	4,223,447	800,457	9,943,626

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三生電子株式会社	1,465,242	真空技術応用装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連会社との取引

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,400.25円	1,437.31円
1株当たり当期純利益金額	249.90円	114.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 金額(千円)	1,539,069	702,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,539,069	702,868
期中平均株式数(株)	6,158,676	6,158,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社昭和真空	第15回無担保社債 (銀行保証付)	2016年 9月30日	250,000 (-)	250,000 (-)	年 0.18	なし	2021年 9月30日
株式会社昭和真空	第16回無担保社債 (銀行保証付)	2016年 9月30日	100,000 (-)	100,000 (-)	年 0.29	なし	2021年 9月30日
株式会社昭和真空	第17回無担保社債 (銀行保証付)	2016年 9月27日	100,000 (-)	100,000 (-)	年 0.14	なし	2021年 9月27日
計	-	-	450,000 (-)	450,000 (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	450,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	111,972	49,908	1.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,704	14,914	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,000	48,370	0.87	2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	30,649	15,735	-	2020年 ~2023年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	212,326	128,928	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点の利率及び借入金残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	48,370	-	-
リース債務	7,946	5,818	1,970	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,107,082	5,641,523	7,001,108	9,943,626
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	205,767	690,556	764,606	1,051,271
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	100,259	442,009	489,357	702,868
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	16.28	71.77	79.46	114.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.28	55.49	7.69	34.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147,018	2,205,409
受取手形	※4 574,044	※4 811,872
売掛金	※1 4,285,757	※1 2,225,428
仕掛品	2,191,439	3,046,111
原材料及び貯蔵品	60,217	116,819
前払費用	32,774	25,965
未収入金	※1 31,607	※1 277,687
その他	71,623	130,820
流動資産合計	9,394,482	8,840,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,267,774	1,286,277
減価償却累計額	△807,914	△826,938
建物（純額）	※2 459,860	※2 459,338
構築物	172,497	172,497
減価償却累計額	△156,240	△158,594
構築物（純額）	16,256	13,903
機械及び装置	606,624	569,623
減価償却累計額	△513,620	△528,248
機械及び装置（純額）	93,004	41,375
車両運搬具	2,050	2,050
減価償却累計額	△2,049	△2,049
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	275,052	286,406
減価償却累計額	△235,298	△250,950
工具、器具及び備品（純額）	39,753	35,455
土地	※2 1,906,980	※2 1,906,980
リース資産	110,824	110,824
減価償却累計額	△76,555	△90,716
リース資産（純額）	34,269	20,108
建設仮勘定	89,900	107,726
有形固定資産合計	2,640,024	2,584,888
無形固定資産		
ソフトウェア	73,813	68,766
電話加入権	5,440	5,440
リース資産	12,436	8,270
その他	201	47
無形固定資産合計	91,892	82,524

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,054	51,778
関係会社株式	346,408	265,968
出資金	2,955	2,955
関係会社出資金	565,424	565,424
長期貸付金	-	※1 98,580
繰延税金資産	222,434	205,865
破産更生債権等	274	269
その他	3,833	3,025
貸倒引当金	△274	△269
投資損失引当金	△43,000	-
投資その他の資産合計	1,140,109	1,193,596
固定資産合計	3,872,026	3,861,009
資産合計	13,266,509	12,701,124

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	340,048	275,539
買掛金	※1 862,241	※1 390,406
電子記録債務	1,276,461	1,547,354
リース債務	19,704	14,914
未払金	5,782	7,093
未払費用	※1 219,227	※1 257,263
未払法人税等	370,272	41,449
前受金	191,749	52,840
預り金	18,436	18,475
賞与引当金	263,304	185,594
役員賞与引当金	140,000	65,000
製品保証引当金	51,000	46,000
工事損失引当金	3,840	4,290
その他	10,875	9,822
流動負債合計	3,772,944	2,916,042
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	460,978	467,375
リース債務	30,649	15,735
長期末払金	75,333	75,209
固定負債合計	1,066,960	1,058,320
負債合計	4,839,904	3,974,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	309,780	309,780
繰越利益剰余金	3,344,410	3,699,432
利益剰余金合計	3,654,191	4,009,213
自己株式	△278,181	△278,509
株主資本合計	8,307,090	8,661,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,513	64,977
評価・換算差額等合計	119,513	64,977
純資産合計	8,426,604	8,726,761
負債純資産合計	13,266,509	12,701,124

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,583,779	9,784,590
売上原価		
当期製品製造原価	8,339,691	7,193,503
製品保証引当金繰入額	51,000	46,000
製品保証引当金戻入額	53,000	51,000
工事損失引当金繰入額	3,840	4,290
工事損失引当金戻入額	28,320	3,840
売上原価合計	8,313,211	7,188,953
売上総利益	3,270,567	2,595,636
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,774	24,047
貸倒引当金繰入額	72	-
貸倒損失	-	4
役員報酬	77,448	79,248
給料及び手当	375,850	368,766
賞与引当金繰入額	79,980	58,621
役員賞与引当金繰入額	140,000	65,000
退職給付費用	19,274	17,000
法定福利費	74,715	71,581
福利厚生費	12,955	7,021
旅費及び交通費	98,894	93,264
交際費	25,133	29,704
租税公課	80,206	76,574
賃借料	11,106	12,800
支払手数料	118,403	168,062
通信費	9,523	8,956
減価償却費	31,121	28,610
研究開発費	413,219	455,423
その他	48,034	96,251
販売費及び一般管理費合計	1,643,713	1,660,938
営業利益	1,626,854	934,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	216	869
受取配当金	1,696	14,523
受取技術料	※1 26,510	※1 26,771
受取賃貸料	2,027	2,158
保険配当金	18,125	18,304
投資損失引当金戻入額	105,000	43,000
その他	7,694	6,092
営業外収益合計	161,271	111,720
営業外費用		
支払利息	434	572
売上割引	3,951	6,877
社債利息	880	880
支払保証料	1,600	1,600
租税公課	437	872
為替差損	1,960	54
その他	1,458	2
営業外費用合計	10,723	10,859
経常利益	1,777,402	1,035,558
特別利益		
固定資産売却益	※2 28,075	-
特別利益合計	28,075	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 69	※3 179
特別損失合計	69	179
税引前当期純利益	1,805,407	1,035,379
法人税、住民税及び事業税	406,132	270,243
法人税等調整額	△130,849	40,593
法人税等合計	275,283	310,836
当期純利益	1,530,123	724,542

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	309,780	2,060,635	2,370,416
当期変動額							
剰余金の配当						△246,348	△246,348
当期純利益						1,530,123	1,530,123
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,283,775	1,283,775
当期末残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	309,780	3,344,410	3,654,191

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△278,137	7,023,358	103,815	103,815	7,127,174
当期変動額					
剰余金の配当		△246,348			△246,348
当期純利益		1,530,123			1,530,123
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,698	15,698	15,698
当期変動額合計	△43	1,283,732	15,698	15,698	1,299,430
当期末残高	△278,181	8,307,090	119,513	119,513	8,426,604

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	309,780	3,344,410	3,654,191
当期変動額							
剰余金の配当						△369,520	△369,520
当期純利益						724,542	724,542
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	355,021	355,021
当期末残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	309,780	3,699,432	4,009,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△278,181	8,307,090	119,513	119,513	8,426,604
当期変動額					
剰余金の配当		△369,520			△369,520
当期純利益		724,542			724,542
自己株式の取得	△328	△328			△328
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△54,536	△54,536	△54,536
当期変動額合計	△328	354,693	△54,536	△54,536	300,157
当期末残高	△278,509	8,661,784	64,977	64,977	8,726,761

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属施設を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～47年

機械及び装置 2～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

(5) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」134,160千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」222,434千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	75,315千円	80,219千円
未収入金	31,607	277,687
長期貸付金	—	98,580
買掛金	73,512	15,537
未払費用	5,936	6,489

※2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	7,624千円	7,285千円
土地	60,000	60,000
計	67,624	67,285

なお、これに対応する担保付債務はありません。

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
昭和真空機械（上海）有限公司	62,064千円	—千円
昭和真空機械貿易（上海）有限公司	49,908	49,908
計	111,972	49,908

※4 期末日の満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,645千円	4,601千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取技術料	26,510千円	26,771千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	28,075千円	—千円
計	28,075	—

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	一千円	18千円
機械及び装置	69	161
工具、器具及び備品	0	0
計	69	179

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式173,040千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式173,040千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	140,921千円	142,878千円
長期未払金	22,958	22,958
製品保証引当金	15,590	14,062
賞与引当金	80,492	56,736
工事損失引当金	1,173	1,311
投資損失引当金	13,145	—
たな卸資産評価損	17,604	17,895
貸倒引当金	83	82
その他	36,903	19,499
繰延税金資産小計	328,873	275,421
評価性引当額	△53,792	△40,933
繰延税金資産合計	275,081	234,488
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△52,647	△28,623
繰延税金負債合計	△52,647	△28,623
繰延税金資産(負債)の純額	222,434	205,865

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	—
評価性引当額の増減	△14.6	—
均等割額等	0.3	—
税額控除	△3.4	—
その他	△0.3	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,267,774	28,557	10,055	1,286,277	826,938	29,061	459,338
構築物	172,497	—	—	172,497	158,594	2,353	13,903
機械及び装置	606,624	—	37,000	569,623	528,248	51,466	41,375
車両運搬具	2,050	—	—	2,050	2,049	—	0
工具、器具及び備品	275,052	14,884	3,530	286,406	250,950	19,182	35,455
土地	1,906,980	—	—	1,906,980	—	—	1,906,980
リース資産	110,824	—	—	110,824	90,716	14,161	20,108
建設仮勘定	89,900	17,826	—	107,726	—	—	107,726
有形固定資産計	4,431,704	61,268	50,587	4,442,386	1,857,498	116,225	2,584,888
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	111,068	42,301	21,330	68,766
電話加入権	—	—	—	5,440	—	—	5,440
リース資産	—	—	—	16,612	8,342	4,166	8,270
その他	—	—	—	2,319	2,272	154	46
無形固定資産計	—	—	—	135,441	52,916	25,651	82,524
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

	建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	建設仮勘定
相模原工場				
増加額(千円)	28,557	—	—	17,826
減少額(千円)	10,055	2,229	—	—
研究開発用装置等				
増加額(千円)	—	—	7,591	—
減少額(千円)	—	34,771	—	—
生産用備品及び事務用機器				
増加額(千円)	—	—	7,293	—
減少額(千円)	—	—	3,530	—

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	274		4	—	269
投資損失引当金	43,000	—	—	43,000	—
賞与引当金	263,304	185,594	263,304	—	185,594
役員賞与引当金	140,000	65,000	140,000	—	65,000
製品保証引当金	51,000	46,000	—	51,000	46,000
工事損失引当金	3,840	4,290	3,840	—	4,290

- (注) 1. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、投資先の財務内容の改善による取崩額であります。
 2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.showashinku.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出

(第61期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出

(第61期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭和真空の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社昭和真空が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の2018年4月1日から2019年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 小俣 邦正

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役執行役員社長小俣邦正は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1つの事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 小俣 邦正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小俣邦正は、当社の第61期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。